

ジェイシフ

JSHIF

2022. 2
No.68

斎藤会長 年頭所感

第33回定時総会・第85回理事会

第26回シンポジウム

第27回シンポジウム

第9回スポーツ振興賞

SPORTEC2021のスポ団連展示状況

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会



年頭所感

2022年1月吉日
公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
代表理事・会長 齋藤敏一

2022年の新春を迎え皆様とともにお慶び申し上げます。

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が発生し、猛威をふるっています。オミクロン株は一説によればほとんど軽症とのことですが、油断はできません。本年はコロナウイルスが落ち着き、スポーツ健康産業界はもとより、それぞれの業界や地域が元気になり、日本経済が一層活性化することを期待するところです。

スポーツには力があります。夢を育み、感動をもたらすことは勿論のこと、スポーツの力で人々の健康を維持増進し、地域の課題を解決することが可能です。スポーツ庁では令和3年度中に第3期スポーツ基本計画を第2期スポーツ基本計画（平成29年度～令和3年度）の取組結果を踏まえ策定しております。特に企業×スポーツ、スポーツによる地域振興について、具体的な提言がなされることを期待します。

健康産業では、企業が社員と家族の健康の維持増進に努め、医療費の削減はもとより、社員の働く意欲の向上、生産性と収益性を向上させ、企業価値を上げております。省庁の垣根を越えて、健康づくりの取り組みが進められております。厚生労働省では、国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））として、個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおり、経済産業省では日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させるために健康経営優良法人の認定制度や健康経営の顕彰制度を積極的に進めているところです。

スポーツや運動で身体を動かすことによって、心臓や脳は

活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道です。

本連合会は、昨年12月に第9回スポーツ振興賞の表彰式を実施しました。本賞は、スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に大きく貢献したと認められる団体・企業を顕彰するものです。応募総数35件の中から最も優れた作品にスポーツ振興大賞およびスポーツ振興賞としてスポーツ庁長官賞、観光庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の計7点の授賞を行いました。

また、日本最大のスポーツ・健康関連産業展示会「SPORTEC 2021」の12月の開催に特別協力団体として参加し、第9回スポーツ振興賞の受賞者・応募者を来場者にアピールいたしました。更に、スポーツ人口の拡大とスポーツ健康産業の一層の振興を図るために、シンポジウム「アウトドアスポーツの勧め—健康増進と新しいスポーツへの挑戦—」とオンラインセミナー「持続可能な社会づくりや地域振興に貢献するスポーツ事業の今後—スポーツを通じて豊かな社会を実現するロードマップを検証する—」を開催しました。

本年も事業計画に掲げた事業の実現を図り、スポーツ人口の拡大を図るためにスポーツの振興はもとよりスポーツ健康産業の一層の発展に努めてまいります。皆様の益々のご発展とご活躍をお祈りし年頭の挨拶といたします。

第85回 理事会

令和3年6月2日（水）、東京都千代田区の弘済会館で第85回理事会が開催された。出席は、本人出席が14名で理事総数22名の2分の1以上の出席があるため理事会は有効に成立。齋藤会長が議長に指名された。

議長は出席者に謝辞を述べ、令和2年度事業が無事終了したことを報告した。併せて令和2年度事業報告及び令和2年度決算報告について十分な審議にあたっての協力をお願いした。

また、本連合会の令和3年度事業の機軸を、①シンポジウム、情報交換会、②スポーツ振興賞、③スポルテックセミナー事業、④調査研究事業の4事業としている旨の挨拶があった。

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告及び退会会員の報告（2社）がなされた後に、引き続き審議に入り、令和2年度事業報告書（案）及び、令和2年度決算報告書（案）承認の件が審議され、全ての議案が承認となり、第85回理事会は終了した。

第33回 定時総会

令和3年6月22日(火)、東京都千代田区の弘済会館で第33回定時総会が開催された。会員代表者、代理出席及び委任状を含めた16名が出席。総会構成員(19名)過半数の出席で定時総会は有効に成立。

議長の斎藤会長が謝辞を述べ、令和2年度事業が無事終了したことを報告。令和3年度事業計画の事業実施にあたっての協力をお願いした。またコロナ禍において、スポーツ健康産業業界も多大な被害を受けた。この被害を緩和するために、昨年12月に「Go to SPORTSキャンペーン:スポーツを通じて健康づくりを応援しよう!」を旗印に有志のスポーツ健康産業関連団体が協力して、「スポーツ・健康産業団体連絡協議会」を立ち上げまし

た。同協議会では、Go to SPORTSキャンペーンを実現するためには、国会議員の力が是非とも必要であると判断し、「スポーツ・健康産業推進議員連盟」を発足していただいた。成果としては、フィットネスクラブを含め、幾つかのスポーツにGo to イベントが適用されることになった。1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が盛会に開催されることを期待すると挨拶があった。

議事録署名人の選出後、板垣専務理事から令和3年度事業計画書および令和3年年度収支予算書の報告がなされた後、議事に入り、令和2年度事業報告書(案)、令和2年度決算報告書(案)および任期満了に伴う理事及び監事(案)承認の件が審議され、全て可決承認された。

令和2年度 事業活動概要

■事業部会

「第25回シンポジウム」

「第26回シンポジウム」

「情報交換会」

「第8回スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

「SPORTEC2020特別協力」

■地域スポーツ振興部会

「市民生涯スポーツ大祭」※本年度は休止

■広報宣伝・調査部会

「機関誌JSHIF67の発行」

■その他の事業

「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2021」

「日本スポーツ産業学会への支援」ほか

令和3年度 事業計画

■事業部会

「シンポジウム」「情報交換会」「第9回スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

「SPORTEC2021特別協力」

■広報宣伝・調査部会

「機関誌JSHIF68号の発行」「調査研究事業」

■その他の事業

「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2022」

「日本スポーツ産業学会への支援」ほか

役員名簿 (令和3年6月22日現在)

役員名	役員氏名	勤務	団体/会社名	役職	
代表理事	会長	斎藤 敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事	副会長	岩井 大助	非常勤	株式会社エバンユー	代表取締役社長
業務執行理事	副会長	中里 則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
業務執行理事	専務理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
	理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
	理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役会長CEO
	理事	加藤 昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執行役員
	理事	川西 太士	非常勤	株式会社博報堂	TOKYO2020推進室長
	理事	栗山 雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
	理事	下光 輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
	理事	丁野 朗	非常勤	公益社団法人日本観光振興協会総合研究所	顧問
	理事	野川 春夫	非常勤	公益財団法人日本スポーツクラブ協会/順天堂大学	理事長/特任教授
	理事	増本 岳	非常勤	株式会社カーブスホールディングス	代表取締役社長
	理事	松村 剛	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	事務局長
	理事	毛利 直俊	非常勤	株式会社JTB	地域交流担当部長
	理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
	理事	渡邊磨由子	非常勤	株式会社電通	事業共創局局長
	監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
	監事	橋本真理子	非常勤	NPO法人日本ホスピタリティ推進協会	専務理事

スポーツ実施率の向上を目指して —第8回スポーツ振興賞受賞者の授賞事業の発表—

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けて、2021年に開催を延期した東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラ）。スポーツで最大・最高の競技大会であるが、開催において重要なのが開催後のレガシーだ。今大会ではソフト面のレガシーも期待されており、経済・社会／文化・環境のバランスを重視する持続可能性が重要な指針となってきている。本シンポジウムでは、東京2020の開催後に想定される様々な課題などについて、各分野の有識者に自由に語っていただいた。

※令和3年3月10日（水）、弘済会館（東京都千代田区）にて開催。



コーディネーター

東洋大学大学院客員教授

丁野朗 氏

パネリスト

有限会社エクストレモ

くだまつ笠戸島アイランドトレイル実行委員会

株式会社シンク

一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン

一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川

テーマ1：withコロナ下の活動継続性のために

どんな対策をしているか

- ・アウトドアスポーツということもあるが、密を避けることを重点に置いており、広いスペースに集合させる。アドベンチャーレースは、マラソンのように同じコースを走るわけではないので、密接になるケースは、他のスポーツより少ない。加えて、時間差でスタートさせる、各チェックポイント（無人のところも）にアルコールを置くなどを実施。チーム間は密になる要素はほぼない。チームスポーツであるため、自身以外にもチームメイトの体調把握など、事前からアナウンスする。
- ・大会規模の縮小。参加地域の限定および参加人数の制限。ソーシャルディスタンスが確保できる本部レイアウトを作成。参加者及び大会関係者の体調確認、マスク着用、手指消毒の徹底（参加者のマスク着用はレース中を除く）。新型コロナ接触確認アプリ「COCOA」のインストール義務付けなど。
- ・不特定多数の集まる場での開催が難しい状況であるものの、学校や地域イベントなど参加者が特定できる小規模であると現状でもニーズは高い。コロナ対策を行った上で、現状は小規模での活動を中心に進めていく予定。
- ・1DAY型のイベント事業から、期間分散型の事業への転換については、サイクリングコースMAPアプリの「ツール・ド」に加え、新たに別のアプリも開発。そちらでは、地域内の無数のスポットを周遊してもらう形の期間分散型サイクリングキャンペーンが実施可能。「ライドアラウンド」として展開。イベント事業についてはコロナ対策をしながら開催できるモノから徐々に開催をしている状況である。
- ・草刈はオープンエアな広い屋外のフィールドで行うため、コロナ禍で必要とされる新しい生活様式に対応している。アルコール手指消毒、参加者の体調管理などの最低限の

対策はしている。草刈作業中、作業半径内に別の人は入れないので、自然と適正距離も確保できている。

テーマ2：活動発展の今後の夢と課題は何か

- ・マイナーなスポーツであるため、多くの方に知ってもらう必要性は高い。地域のことをさらに知ってもらい、観光地でなくて、マイナーな場所でもいいところはたくさんあるということ、発信し続けたい。アドベンチャーレースは敷居が高いイメージがあるが、そこは取っ払いたい。
- ・一過性の大会ではなく、アウトドアスポーツツーリズムとして着地型観光などの取り組みを行い交流人口の拡大や地域振興を目指す。現在は、情報発信に力を入れており、下松の魅力をより国内外に広く発信できるよう取り組んでいる。
- ・災害の多い日本において「スポーツで備える」防災スポーツ文化を創っていききたい（東京2020のレガシーとしても）。地域に根ざしたクラブやアスリート、防災拠点となっているスタジアム・アリーナといったスポーツ施設など様々な分野との連携を進めスポーツを通じての防災力強化に寄与したい。国際展開も視野に入れ、活動を進めていきたい。
- ・コロナ禍の影響で大型イベントは軒並み中止になり大きな影響を受けたが、サイクリングを始めアウトドアスポーツは「密」になりにくく、また地方や自然回帰の流れとも合致しており、「追い風」も感じている。この「追い風」にのって、事業を拡張していきたい。アプリを使った期間分散型施策に加え、大型イベントも徐々に復活していくはず。またそれとは別の「ガイド付サイクリングツアー」などの造成も計っている。コロナ禍を経て得た新たな武器と、既存の取り組みをミックスさせて、今後もサイクルツーリズムでの地域活性化を加速していきたい。サイクルに限らず、「ランニング」「ウォーキング」「電動キックボード」「アウトドアアクティビティ」など、近縁領域ともコラボしながら、広義での「DOスポーツツーリズムでの地域活性化」を実現していきたい。
- ・現在鴨川市を対象に行っている大会開催を広域に広げたい。ゆくゆくは全国、あるいは世界大会を考えている。農業従事者が中心の大会だが、一般の部も設けたい。回数も増やし、単発の大会ではなく、草刈“リーグ”化。回数を増やすことで、刈られる面積も増えていく。都市部の人を対象に、農業×スポーツ体験型のヘルスツーリズム商品を造成し、展開していきたい。

アウトドアスポーツの勧め

—健康増進と新しいスポーツへの挑戦

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会（以下、スポ団連）が、2021年10月22日（金）TKP市ヶ谷カンファレンスセンターにて、第27回シンポジウムを開催。テーマは「アウトドアスポーツの勧め—健康増進と新しいスポーツへの挑戦」。株式会社クラブビジネスジャパン メディア事業部編集長 大田原透氏、株式会社BEACHTOWN 代表取締役 黒野崇氏、株式会社モンベル 常務取締役 広報本部長 竹山 史朗氏ら3名の有識者をパネリストに招き、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 事務局長 中山哲郎氏をコーディネーターとして、アウトドアスポーツの可能性を探る。

※令和3年10月22日（金）、TKP市ヶ谷カンファレンスセンター（東京都新宿区）にて開催。



コーディネーター

一般社団法人日本スポーツツーリズム
推進機構 (JSTA) 事務局長

中山哲郎 氏

パネリスト

株式会社 クラブビジネスジャパン
メディア事業部 編集長

大田原透 氏

株式会社 BEACH TOWN 代表取締役

黒野崇 氏

株式会社 モンベル 常務取締役 広報本部長

竹山史朗 氏

アウトドアスポーツが国を挙げて推進されるきっかけとなったのが、2017年6月に宣言された「スポーツ庁アウトドアスポーツ推進宣言」。

- (1) アウトドアスポーツは、豊かな時間をもたらす
(スポーツで、人生が変わる)
- (2) アウトドアスポーツは、地域を元気にする
(スポーツで、社会を変える)
- (3) アウトドアスポーツで、地域と世界がつながる
(スポーツで、世界とつながる)

この宣言により、アウトドアスポーツ×地方創生の可能性に兆しが見え始めたのだ。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催による、スポーツ実施率の向上やインバウンド増加を予測し、とりわけ8国立公園の発展や誘致を目的とした「国立公園満喫プロジェクト」が2016年より実施されていたものの、新型コロナウイルスの影響により前提が崩壊。方針を転換し、海外ではなく国内に目を向けることで、地域コミュニティのハブとしての機能やアウトドアスポーツを実施するための場として、官民一体となってプロジェクトを進めている。

今回パネリストとして招かれた3名は、全員アウトドアスポーツ・アウトドアフィットネス事業の担当者ではあるが、それぞれ異なる方向性でアウトドアスポーツの推進に寄与している。

クラブビジネスジャパンの「two-nagual」事業では、toC向けとしてアウトドアフィットネス関連のメディアやイベントを運営しているだけでなく、toBtoCモデルとして、フィットネスクラブが会員さま向けに提供するアウトドアフィットネ

スプログラムの企画・運営も行っている。また、個人または法人としてアウトドアフィットネスを提供したいトレーナー向けのセミプレコリオプログラムも開発するなど、主にサブライヤー的立場でアウトドアフィットネスを推進している。

BEACHTOWNは、会員制クラブ事業のほか、PPP事業やイベント事業など、多岐に渡り展開している。国内におけるアウトドアフィットネスのパイオニアと言っても過言ではなく、住民の暮らしのなかにアウトドアフィットネスが自然に溶け込むような地域づくりを構想している。

モンベルは、国内最大級のアウトドアブランド。豊富なアパレルやアウトドアツールを販売し、人々がアウトドアスポーツに興味をもつきっかけづくりに大いに貢献している。また、会社として掲げている7つのミッションのなかには、「自然環境保全意識の向上」「エコツーリズムを通じた地域経済活性化」「高齢者・障害者のバリアフリー実現」など、社会課題をアウトドアで解決しようとする姿勢が見られ、社会的意義の大きさが感じられる。

3社とも、事業の目的やスケールは異なれど、1つ共通していることは、「アウトドアスポーツ・アウトドアフィットネスによる地域活性化」であろう。BEACHTOWNやモンベルのように、地域貢献を直接的な目的やビジョンとして掲げているパターンもあれば、クラブビジネスジャパンのように、フィットネスクラブへの貢献を通じて間接的に地域創生につながっているパターンもある。いずれにしても、アウトドアスポーツ・アウトドアフィットネスと地域の関係は非常に密接であり、だからこそ、スポーツ庁が「スポーツ庁アウトドアスポーツ推進宣言」を行ったのだ。

そして、ここで留意しておきたいのは、これら2つの関係性は、一方的な因果関係ではないということ。現在は、どうしても「アウトドアスポーツ→地域」というコンテキストで議論されがちであるが、「地域→アウトドアスポーツ」というコンテキストも存在している。つまり、アウトドアスポーツが地域活性化をもたらすだけでなく、地域が活性化することでアウトドアスポーツ業界もまたより活性化し、相乗効果が期待できるのだ。

コロナが落ち着き始め、人との関わりやコミュニティの大切さがより求められるようになることで、各地域に人々が戻り、アウトドアスポーツ業界もまた前進の一途をたどるだろう。

第9回 スポーツ振興賞

スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に大きく貢献した団体・グループ・企業を表彰する「第9回スポーツ振興賞」の授賞式が去る12月1日(水)SPORTEC2021の展示会場(東京ビッグサイト南展示棟)で行われた。

スポーツ振興賞は前身の「地域・スポーツ振興賞」(平成20年度創設)を一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]と共同で実施するために、平成24年度にスポーツ振興賞に発展的に改称したもの。

本連合会の選考委員会で慎重・厳正に審議し、応募総数35件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」1点、「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務・サービス審議官賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム

推進機構会長賞1点及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の1点を授与した。また、各受賞者からそれぞれの事業の成果について発表が行われた。



スポーツ振興大賞



作品の概要

広島県呉市及び愛媛県今治市の7つの島が7つの橋で繋がった「安芸灘とびしま海道」を舞台にした、100kmのコースを走るランニングイベント。実行委員長である高島俊思は、地域おこし協力隊として当地域に家族と共に移住した。この地域を元気にする活動を行う中で少子高齢化は深刻な課題だった。この難題に向き合う中で、スポーツイベントを開催し、全国から人を呼び込むことで、いわゆる関係人口を創出し、いずれ「移住・定住」へと繋げることが課題解決への道となると考え開催した。

「マラニック」は「マラソン」+「ピクニック」の造語で競争ではなく地域と交流を持ちつつ、食べて楽しむという要素を盛り込んでいる。特徴のある島と橋を全部回るコースで、絶景、柑橘などの特産品、郷土料理、満天の星空、そして補給所での島民のおもてなしで、宿泊を伴う新たな観光コンテンツになる大会を目指した。2019年大会では北海道から沖縄まで479名の参加者を集め開催し、テレビ、新聞などで特集が組まれるなど、地域振興を目的としたイベントとして広く認知されるようになった。また地域には宿泊施設が不足していることから、イベント民泊の制度を活用し、地域の民家にも宿泊してもらい交流を深める取組も行った。

作品名

とびしま海道 7つの島、100kmを走る旅

応募者

とびしまウルトラマラニックinせとうち・呉
とびしまウルトラマラニック実行委員会(広島県呉市)

選考委員の意見

風光明媚で食材にも恵まれた瀬戸内を背景とした企画で、スポーツツーリズムのコンテンツとしての要素がまとめられています。地域おこし協力隊という地域密着の視点で、関係人口の創出から移住・定住へつなげることを目標に、様々な取組を実施しています。大会で提供した食材を通販でセット販売、イベント民泊制度(住民の自宅が宿)を呉で初めて活用、オンライン開催など工夫がみられます。補給所での郷土料理提供、民泊による地域住民との交流、地元食材の通販など、関係人口づくりの取り組みを評価します。

スポーツ振興賞

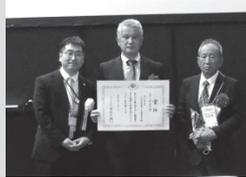
■ スポーツ庁 長官賞

作品名

限界集落の小さな挑戦
「田んぼでSUP」

応募者

丸山自治会 (丸山生活改善センター運営委員会) (大分県竹田市)



選考委員の意見

SUPと田んぼの発想が面白く、着眼点が新鮮で、素晴らしいアイデアと取組。次年度以降も新たなアイデアが出てくることを期待します。川や湖などの自然資源がない中、田んぼを活用しSUPを実施するなど工夫がみられます。自治会として限界集落の中で、魅力づくりにチャレンジし続けている点を評価します。人口減少に歯止めのかからない集落での公民館コミュニティの活動や、スポーツ観光のユニークなコンテンツを開発し、遊び心満載の事業ができていく点にこの集落の強さを感じます。

■ 観光庁 長官賞

作品名

子どもから大人まで楽しめるご
当地スポーツとしての
トレイルランニング

～環境教育との融合を通じた持続可能な
アウトドアスポーツ普及への取り組み～



応募者

FUJIO PROJECT (神奈川県逗子市)

選考委員の意見

持続可能なスポーツを地域に根付かせるために、特に子ども達に対する環境教育と融合させたトレイルランニングです。2020年3月にかけて一斉休校により、行き場を失った子どもたちの受け皿として活動し、家族連れの参加者が多く、開催地域での観光や宿泊の効果が期待できます。関東を中心に10地域にまで拡大し、アウトドアスポーツの普及とともに、ジュニア教育を通して、マナーの向上や親子参加などを通じた環境保全の啓発など、その地道な活動は大いに評価できます。

■ 経済産業省 商務・サービス審議官賞

作品名

鳥取県の商工会が取り組んできた
地域ブランディング事業が
自転車を活用したまちづくりを
目指す官民連携協議会設立に
貢献した4年間



応募者

鳥取県西部ブランディングプロジェクト
「大山時間」(鳥取県西伯郡日吉津村)

選考委員の意見

少子・高齢化が進んでいる鳥取県西部において、地域を跨いだ鳥取県西部7商工会が連携し、サイクルツーリズムを中心とした地域ブランド化に取り組まれたことを評価しています。サイクルツーリズムが世界的に注目されている中で地域住民と商工会が一体となって、サイクリストを呼び込むことにより、地域の活性化や新たなビジネスチャンスに繋がり、健康に資する観光コンテンツとして今後成長していくことを期待しています。

■ 日本商工会議所 奨励賞

作品名

ラグビーワールドカップで
生まれた市民活動で
「スポーツでまちづくり」を
レガシーに



応募者

熊谷ラグビー合唱団(埼玉県熊谷市)

選考委員の意見

国歌を通じた国際交流という素晴らしい活動です。スポーツの国際試合において、音楽の方で交流を図る取り組みは、継続的な活動により海外からファンを集めることにつながります。RWCでの活動を通じて、国際交流や熊谷のラグビータウンとしてのブランド向上への貢献を評価します。スポーツをサポートする取り組みがレガシーとして市民の間に残っていることが素晴らしい、RWCのスポーツレガシーとして更なる発展と交流推進、参加者の健康づくりの面での活動も期待したいです。

■ 一般社団法人日本スポーツツーリズム 推進機構 会長賞

作品名

スポーツ×ふるさと納税
「ふるスポ!」で、チームの
ファンが地域のファンに。
スポーツをきっかけとしたシティ
プロモーションや地域振興に貢献



応募者

スポーツ・ローカル・アクト株式会社
(東京都中央区)

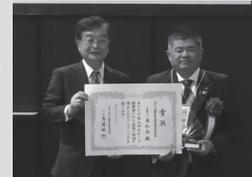
選考委員の意見

スポーツ版ふるさと納税という新しいジャンルの開拓です。ふるさと納税×スポーツの視点が話題性・継続性があります。参加者の歩数を10歩1円に換算するという発想が素晴らしく、ファンを増やすことで市民参加を増やすことが可能な点が評価できます。事業に参加する方々の共感が寄付につながるいい仕組みです。選手への返礼品シェア・差入れといった工夫が興味深く、プロスポーツによる地域の関係人口づくりを評価します。

■ 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名

特別支援学校在校生及び
卒業生を対象としたスポーツ活動
「皆生スポーツ広場」の取り組み



応募者

医療法人養和会(鳥取県米子市)

選考委員の意見

地域に目指した障がい者スポーツ支援活動として、またスポーツ庁が推進する障がい者スポーツ実施率の向上の点から評価に値します。特別支援学校を卒業した障がい者の継続的な運動支援の場づくりと専門職を中心とする地域住民との共生というテーマは、非常に社会的な意義の高い活動です。特別支援学校の体育館を活用し、障がい者スポーツの場の提供および地域住民の参加による共生の取り組みは、地道ですが堅実、継続的に行われている点が素晴らしく、地域に根付いた着実な活動として評価されます。

スポ団連及び各社の出展ブース

SPORTEC2021展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示し、来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなどを行った。また、室伏スポーツ庁長官にブースに立ち寄っていただいた。3日間の来場者数は28,086名と多くの方々が来場。来年は、コロナ禍以前のように大勢の参加者が来場されることを切に期待したい。



ブースに展示したスポ団連のパネル



会場内の様子。入口では体温測定や手指の消毒を徹底



スポ団連の展示ブース。受賞内容のパネルを展示



昨年同様、スポーツ庁長官の室伏広治氏も来場



室伏氏による講演も行われた

JSHIF2022.2 No.68

発行 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

Japan Sports Health Industries Federation

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-33

六本木ヒルズノースタワーアネックス3階

Tel: 03-6434-9510 Fax:03-6434-9511

ホームページアドレス <https://www.jsif.or.jp/>

発行日 2022年2月15日

発行責任者 広報宣伝・調査部会 部会長 中里則彦

編集協力 株式会社クラブビジネスジャパン

